

平成14年6月13日及び同年6月18日～22日の毎日新聞（朝刊）に掲載された「川辺川ダム治水効果 検証」、「再考川辺川ダム開示資料は問いかける」等に関する、毎日新聞社福岡総局長あて、公開書簡について

毎日新聞社は、平成14年6月13日、及び同18日～22日の朝刊において、「国土交通省は洪水規模を過大に設定しており、実際は堤防強化や河床掘削で治水が可能である」との主張を展開されました。

しかし、今回の一連の記事には、

- ・多くの事実に基づいていない推定で論理構成されている。
- ・国土交通省の正式な見解ではなく、結論となっていない検討業務の報告書の一部の記述のみを取り上げて、それを抜粋するなどして、一方的に記事を構成している。
- ・さらに、出典として、その報告書を「内部文書」と表現し、読者に誤解を与えている。
- ・九州地方整備局河川調査官が発言していない内容をコメントとしてのせている。

といった点が見受けられます。

正確で公平な報道が求められ、社会的影響力も大きな報道機関である毎日新聞社が、今回、このような記事を掲載したことは、川辺川ダム事業に係る説明責任を果たすよう様々な取り組みを行っている九州地方整備局としては、極めて残念に思うとともに、大きな疑問を持っております。

このようなことから、九州地方整備局では、今後とも川辺川ダム事業に係る説明責任を果たしていくため、平成14年7月22日付けで、毎日新聞社福岡総局長手島様あてに、別添の書簡を発出いたしました。

なお、今回の一連の記事については、外部からの問い合わせも多く、九州地方整備局としても説明責任があると考えており、本件に関する毎日新聞社との書簡の往復は、公開の扱いとさせて頂こうと考えており、あわせて、その旨申し入れました。

問い合わせ先：国土交通省九州地方整備局  
河川部 TEL 092-471-6331（代表）  
河川調査官 工藤 啓（内線3513）